

令和5年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金対象事業実績及び効果検証

令和4年度からの繰越事業												
No	交付対象事業の名称	事業の概要	所管	総事業費 (千円)	補助対象事業費 (千円)	交付対象経費		国庫補助額	補助対象外経費	事業 始期	事業 終期	効果・評価 ①成果(具体的な数値等) ②検証(評価)
							その他					
1	高齢者外出支援チケット	新型コロナウイルス感染症による外出自粛等により体を動かすことが減少している。高齢者の通院、買い物等の必要な外出を支援。健康維持を図るとともに、市内公共交通事業者の経営支援にも寄与するため交通機関全般で使用できるチケットを配布。	高齢福祉課	30,386	20,000	20,000			10,386	R5.3	R6.3	①申請者数:5,491人(申請率:56%) ②新型コロナの影響で高齢者の外出機会が減少するフレイル(虚弱状態)防止のため、恵那市高齢者公共交通利用券を交付し、外出支援につなげた。
2	プレミアム付商品券(追加)	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により落ち込んだ消費を喚起するため、商品券を発行し消費活動を促す。1シート1万円、プレミアム分として10%(1,000円)を補助した商品券を発行。また、デジタル化・非接触対応の推進を図るため、電子商品券も発行。	商工課	105,936	70,000	70,000			35,936	R5.4	R6.3	①販売セット数:37,652セット ②プレミアム分を付与した、市内事業者のみで利用できる地域振興券を発行し、住民等の消費を促すことで地域経済を活性化し、物価高騰の影響を受ける事業者を支援した。
合計				136,322	90,000	90,000	0	0	46,322			

令和5年度実施事業												
No	交付対象事業の名称	事業の概要	所管	総事業費 (千円)	補助対象事業費 (千円)	交付対象経費		国庫補助額	補助対象外経費	事業 始期	事業 終期	効果・評価 ①成果(具体的な数値等) ②検証(評価)
							その他					
1	令和5年度電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金【低所得者世帯給付金】	コロナ禍におけるエネルギー・食料品等価格高騰により生活に影響のある低所得世帯の負担軽減を図るため給付金を支給。	社会福祉課	118,830	118,830	118,830				R5.6	R5.11	①補助件数:3,960人(非課税) 補助件数:1人(家計急変) ②コロナ禍におけるエネルギー・食料品等価格高騰により生活に影響を受ける低所得世帯の負担軽減を図った。
2	令和5年度電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金(事務費)	上記給付金支給に係る事務費(会計年度任用職員人件費、消耗品費及び印刷製本費、通信運搬費及び手数料、システム改修委託費)	社会福祉課	3,664	3,664	3,664				R5.6	R6.1	同上
7	小中学校給食費物価高騰対策事業	コロナ禍において給食食材費の高騰により影響を受ける小中学校の保護者に対し、週1日を恵那産の食材を使用又は市内事業者から調達を行う「エーナ給食の日」とし、当該交付金を活用し公費負担とする。	給食センター	53,963	43,236	43,236			10,727	R5.4	R6.3	①補助対象:23校 ②世界情勢等による材料費の高騰分を保護者負担に転嫁することなく、子どもの給食の質を維持し、安心・安全かつ栄養価を確保した。同時に物価高騰等の影響を受けている市内事業者への経済対策となった。
8	こども園給食費物価高騰対策事業	コロナ禍において給食食材費の高騰により影響を受けるこども園の保護者に対し、週1日を恵那産の食材を使用又は市内事業者から調達を行う「エーナ給食の日」とし、当該交付金を活用し公費負担とする。	幼児教育課	14,114	13,537	13,537			577	R5.4	R6.3	①補助対象:14園 ②世界情勢等による材料費の高騰分を保護者負担に転嫁することなく、子どもの給食の質を維持し、安心・安全かつ栄養価を確保した。同時に物価高騰等の影響を受けている市内事業者への経済対策となった。
9	私立保育園等光熱費高騰対策事業(第1弾)	コロナ禍における物価高騰等の影響を受ける私立保育所等に対して、負担軽減と運営維持を目的とした支援を行う。(光熱費の高騰相当分に係る支援金)	幼児教育課	550	550	550				R5.6	R5.7	①補助対象:4園 ②世界情勢等による物価高騰の長期化が見込まれる中、市内の保育所等(私立保育園、小規模保育事業所、幼稚園)の負担軽減を図り、保護者に対して安定的なサービス提供を継続した。
10	私立幼稚園光熱費高騰対策事業(第1弾)	コロナ禍における物価高騰等の影響を受ける私立幼稚園に対して、負担軽減と運営維持を目的とした支援を行う。(光熱費の高騰相当分に係る支援金)	幼児教育課	200	200	200				R5.7	R5.7	①補助対象:1園 ②世界情勢等による物価高騰の長期化が見込まれる中、市内の保育所等(私立保育園、小規模保育事業所、幼稚園)の負担軽減を図り、保護者に対して安定的なサービス提供を継続した。
11	子育て世帯物価高騰対策事業(原油価格・物価高騰対応分)	コロナ禍における物価高騰の影響緩和のため、子育て世帯(18歳までの子どもがいる世帯)へ子ども1人あたり12,000円の地域商品券を支給する。	子育て支援課	81,147	81,147	81,147				R5.9	R6.1	①補助対象:6,495人(3,634世帯) ②世界情勢の影響などによる原油価格・物価高騰が続いており、子育て世帯の生活に影響を及ぼしていることから子育て中の家庭への支援として、18歳までの子どもがいる家庭を対象に、子ども1人につき12,000円分の恵那市プレミアム付商品券を配布する事業を行った。
12	省エネルギー設備導入支援事業	コロナ禍において、エネルギー価格が高騰しているため、エネルギー使用量及び温室効果ガスの削減を目的に、省エネルギー診断に基づき、省エネルギーに資する設備・機器を導入する事業に対する補助を行う。	商工課	417	417	417				R5.4	R6.3	①補助対象:1件 ②高効率の設備を導入し、省エネと生産性の向上を図りたい事業者に対して支援を行うことができた。
13	肥料価格高騰対策事業	コロナ禍における肥料価格の高騰による農業経営への影響を緩和するため、化学肥料の低減に向けて取り組み販売農家に対して支援するもの。	農政課	3,490	3,490	3,490				R5.9	R5.11	①補助対象:6件 ②肥料価格の高騰により経営が圧迫されている農家に対し、価格上昇分の一部を給付することにより農業経営の継続を図った。

No	交付対象事業の名称	事業の概要	所管	総事業費 (千円)	補助対象事業費 (千円)	交付対象経費		国庫補助額	補助対象外 経費	事業 始期	事業 終期	効果・評価 ①成果(具体的な数値等) ②検証(評価)
							その他					
14	医療機関等物価高騰支援事業(第1弾)	コロナ禍における原油価格・物価高騰等による影響を緩和するため、医療機関に対して支援を行うもの。 (光熱水費等の高騰相当分に係る支援金)	地域医療課	17,844	17,844	17,844				R5.7	R6.3	①補助件数:57件 ②物価高騰に対して診療価格への転嫁が困難な医療機関等に対して物価高騰支援交付金を交付し、医療提供の安定化を図った。
15	飼料価格高騰対策事業	コロナ禍において、飼料価格が高騰する中、国の飼料価格安定制度のない粗飼料を利用する酪農及び和牛の生産農家を対象に、飼料購入費に対して支援を行うもの。 (粗飼料購入額1年分の差額 ※1/2への補助金)	農政課 (畜産センター)	13,227	11,991	11,991			1,236	R5.9	R5.10	①補助件数:18件 ②粗飼料価格の高騰により経営が圧迫されている畜産農家に対し、価格上昇分の一部を給付することにより畜産経営の継続を図った。
16	障害サービス事業所物価高騰対策事業(第1弾)	コロナ禍における原油価格・物価高騰等による影響を緩和するため、障がい福祉サービス事業所に対して支援を行うもの。 (対象サービス及び定員の区分に応じて、定額給付による支援金を交付)	社会福祉課	3,750	3,750	3,750				R5.7	R5.10	①補助件数:48件 ※No32と累計 ②物価高騰に対して利用料への転嫁が困難な障がい福祉サービス事業所等に対して物価高騰支援交付金を交付し、サービス提供の安定化を図った。
17	高齢者福祉施設等物価高騰対策事業(第1弾)	コロナ禍における原油価格・物価高騰等による影響を緩和するため、介護事業所に対して支援を行うもの。 (対象サービス及び定員の区分に応じて、定額給付による支援金を交付)	高齢福祉課	21,500	21,500	21,500				R5.7	R6.3	①補助件数:256件 ※No33と累計 ②物価高騰に対して利用料への転嫁が困難な高齢者福祉施設等に対して物価高騰支援交付金を交付し、サービス提供の安定化を図った。
18	地域公共交通の原油価格・物価高騰対策事業(第1弾)	コロナ禍における原油価格・物価高騰等による影響を緩和するため、地域公共交通事業者に対して支援を行うもの。 (燃料価格の高騰相当分に係る支援金)	交通政策課	765	765	765				R5.7	R5.9	①補助件数:1事業所 ②原油価格の高騰により影響を受けている交通事業者に対し、燃料価格上昇相当分を支援交付金として経営の安定化を図った。
19	障がい児通所事業所物価高騰支援事業(第1弾)	コロナ禍における原油価格・物価高騰等による影響を緩和するため、障がい児通所事業所に対して支援を行うもの。 (対象サービス及び定員の区分に応じて、定額給付による支援金を交付)	子育て支援課	900	900	900				R5.7	R5.9	①補助件数:9事業所 ②物価高騰に対して利用料への転嫁が困難な障がい児通所事業所に対して物価高騰支援交付金を交付し、サービス提供の安定化を図った。
20	小規模企業者物価高騰対策事業(第1弾)	コロナ禍における原油価格等高騰による影響を受ける市内小規模事業者に対して、事業継続を目的とした支援を行うもの。	商工課	3,579	913	913			2,666	R5.7	R5.12	①補助件数:52件 ②エネルギー価格高騰により経費の支出がかさむ事業者に対して支援を行うことができた。
21	新事業チャレンジ応援補助金	アフターコロナに向けた新分野展開、業態転換、事業・業種転換、事業再編又はこれらの取組を通じた規模の拡大等、思い切った事業再構築に意欲を有する市内事業者の挑戦を支援するもの。	商工課	2,410	2,410	2,410				R5.4	R6.3	①補助件数:6件 ②アフターコロナや価格高騰による生活様式の変化に対応するための、新分野展開を画策する事業者に対して支援を行うことができた。
22	貨物自動車運送事業燃料高騰支援金	コロナ禍における原油価格等高騰による影響を受ける市内事業者に対して、経費負担軽減と運送事業の維持・継続を図るため、支援を行うもの。	商工課	7,249	7,249	7,249				R5.7	R5.12	①補助件数:21件 ②エネルギー関連経費高騰の影響を最も受ける業種の一つである運送業に対して支援を行うことができた。
23	出産子育て応援給付金事業	コロナ禍における物価高騰等の影響を受ける多子世帯への経済的負担軽減を図るため、第3子以降の出産に対して児童一人当たり10万円の応援給付金を給付するもの。	子育て支援課	3,100	3,100	3,100				R5.8	R6.3	①補助件数:31件 ②物価高騰が続く中、市民意識調査において「子育てには経済的負担が大きい」との意見が多数あったことから、多子世帯に対し経済的支援を行うことで少子化対策、出生数の増加対策を図った。
25	小中学校給食費無償化事業	コロナ禍及び物価高騰により、保護者の負担を軽減するため、小中学校の児童生徒の令和6年1月分から3月分の給食費を支援するもの。	給食センター	49,624	49,624	49,624				R6.1	R6.3	①無償化対象者数:1月 3,369人、2月 3,374人、3月 3,374人 ②物価高騰に対する保護者の負担軽減及び経済的支援として、今年度においても更なる保護者の負担軽減のため、令和6年1月から3月末までの市内小中学校児童生徒の給食費を全額支援した。
26	公立こども園給食費無償化事業	コロナ禍及び物価高騰による保護者負担を軽減するため、市内園児の給食費を令和6年1月～3月まで支援するもの。	幼児教育課	10,068	9,823	9,823			245	R6.1	R6.3	①無償化対象者数:1月 762人、2月 762人、3月 761人 ②物価高騰に対する保護者の負担軽減及び経済的支援として、今年度においても更なる保護者の負担軽減のため、令和6年1月から3月末までの市内在住3歳以上児の給食費を全額、3歳未満児の保育料から給食費相当分を減額支援した。
27	私立保育園・幼稚園給食費無償化事業	コロナ禍において物価高騰による影響を受けている子育て世帯(保護者)の負担を軽減するため、市内園児の給食費を令和6年1月～3月まで支援するもの。	幼児教育課	2,662	2,662	2,662				R6.1	R6.3	①補助件数:6園 ②物価高騰に対する保護者の負担軽減及び経済的支援として、今年度においても更なる保護者の負担軽減のため、令和6年1月から3月末までの市内在住3歳以上児の給食費を全額、3歳未満児の保育料から給食費相当分を減額支援した。
28	特別支援学校(小・中)等の給食費無償化事業	コロナ禍及び物価高騰により、保護者の負担軽減するため、特別支援学校及び私立小中学校の児童生徒の令和6年1月分から3月分の給食費を支援するもの。	給食センター	160	160	160				R6.1	R6.3	①無償化対象者数:123名 ②物価高騰に対する保護者の負担軽減及び経済的支援として、今年度においても更なる保護者の負担軽減のため、令和6年1月から3月末までの市内特別支援学校等の児童生徒の給食費を全額支援した。

No	交付対象事業の名称	事業の概要	所管	総事業費 (千円)	補助対象事業費 (千円)		国庫補助額	補助対象外 経費	事業 始期	事業 終期	効果・評価 ①成果(具体的な数値等) ②検証(評価)
					交付対象 経費	その他					
29	スポーツ施設物価高騰対策照明LED 化事業	広く市民に利用されている市内体育館において、照明をLED灯に 交換することで、コロナ禍で停滞していた地域活動の活性化を後 押しするとともに、活動できる施設を各地域に分散させることで密 回避につなげる。	スポーツ課	12,151	12,151	12,151			R5.12	R6.3	①補助対象:3施設 ②市内体育館において、照明をLED灯に交換することで、 省エネ化を図り継続して消費電力を減少させることで、体 育館使用料等を据え置くことが可能となり、利用者の負担 軽減につながった。
30	私立保育園等光熱費高騰対策事業 (第2弾)	コロナ禍における物価高騰等の影響を受ける私立保育園等に対 して、追加で、負担軽減と運営維持を目的とした支援を行うもの。	幼児教育課	550	550	550			R6.1	R6.1	①補助件数:4園 ②市内の保育所等(私立保育園、小規模保育事業所、幼 稚園等)を市が引き続き支援することで、安心安全な保育 運営につなげ、価格の上昇分を保護者負担額に転嫁させ ないことで、保護者の負担軽減を図った。
31	私立幼稚園光熱費高騰対策事業(第 2弾)	コロナ禍における物価高騰等の影響を受ける私立幼稚園に対 して、追加で、負担軽減と運営維持を目的とした支援を行うもの。	幼児教育課	200	200	200			R6.1	R6.2	①補助件数:1園 ②市内の保育所等(私立保育園、小規模保育事業所、幼 稚園等)を市が引き続き支援することで、安心安全な保育 運営につなげ、価格の上昇分を保護者負担額に転嫁させ ないことで、保護者の負担軽減を図った。
32	障害サービス事業所物価高騰対策事 業(第2弾)	コロナ禍における原油価格・物価高騰等による影響を緩和するた め、追加で、障がい福祉サービス事業所に対して支援を行うも の。	社会福祉課	3,750	3,750	3,750			R5.12	R6.2	①補助件数:48件 ※No16と累計 ②物価高騰に対して利用料への転嫁が困難な障がい福祉 サービス事業所等に対して物価高騰支援交付金を交付し、サービ ス提供の安定化を図った。
33	高齢者福祉施設等物価高騰対策事 業(第2弾)	コロナ禍における原油価格・物価高騰等による影響を緩和するた め、追加で、介護事業所に対して支援を行うもの。	高齢福祉課	19,250	19,250	19,250			R6.1	R6.3	①補助件数:256件 ※No17と累計 ②物価高騰に対して利用料への転嫁が困難な高齢者福祉 施設等に対して物価高騰支援交付金を交付し、サービス 提供の安定化を図った。
34	地域公共交通の原油価格・物価高騰 対策事業(第2弾)	コロナ禍における原油価格・物価高騰等による影響を緩和するた め、追加で、地域公共交通事業者に対して支援を行うもの。	交通政策課	765	765	765			R5.12	R6.1	①補助件数:1事業所 ②原油価格の高騰により影響を受けている交通事業者に 対し、燃料価格上昇相当分を支援交付金として経営の安 定化を図った。
35	障がい児通所事業所物価高騰支援 事業(第2弾)	コロナ禍における原油価格・物価高騰等による影響を緩和するた め、追加で、障がい児通所事業所に対して支援を行うもの。	子育て支援課	1,000	1,000	1,000			R6.1	R6.2	①補助件数:10事業所 ②物価高騰に対して利用料への転嫁が困難な障害児通所 事業所に対して物価高騰支援交付金を交付し、サービ ス提供の安定化を図った。
36	医療機関等物価高騰支援事業(第2 弾)	コロナ禍における原油価格・物価高騰等による影響を緩和するた め、追加で、医療機関に対して支援を行うもの。	地域医療課	18,844	18,844	18,844			R6.3	R6.3	①補助件数:60件 ②物価高騰に対して診療価格への転嫁が困難な医療機関 等に対して、追加の物価高騰支援交付金を交付し、サービ ス提供の安定化を図った。
37	小規模企業者物価高騰対策事業(第 2弾)	コロナ禍における原油価格等物価高騰による影響を受ける市内小規 模事業者に対して、追加で、事業継続を目的とした支援を行うもの。	商工課	2,332	2,332	2,332			R6.1	R6.3	①補助件数:43件 ②エネルギー価格高騰により経費の支出がかさむ事業者 に対して支援を行うことができた。
38	防犯灯設置補助金事業	自治会等が設置する防犯灯をLED化にする設置費用の支援を行 い、省エネ化を推進するとともに、コロナ禍における電力等のエ ネルギー価格高騰による自治会等の経営圧迫の負担軽減を図 るもの。	建設課	4,488	684	684		3,804	R5.4	R6.3	①補助件数:76件 ②エネルギー価格高騰により経費の支出がかさむ自治会 に対して支援を行うことができた。
39	住宅用エネルギーシステム設置事業	コロナ禍における電気料金の高騰の影響を緩和するため、住宅 に住宅用エネルギーシステムを設置する経費の支援をするもの。	ゼロカーボン 推進室	4,821	4,821	4,821			R5.4	R6.3	①補助件数:62件(うち対象外27件) ②家庭での電気使用量の抑制のため、太陽光発電シス テムや蓄電池などの導入を支援した。
合計				481,364	462,109	462,109	0	0	19,255		